

## はぎの幸弘 県政報告

VOL.4



## ご挨拶

令和6年も後半に入り、夏の厳しい日差しや急な雷雨など、異常気象を感じさせる天候が続いておりますが、皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。さて、私が県議の立場を拝命して間もなく1年が過ぎようとしております。まさに「光陰矢の如し」であり、我ながら時間経過の速さに驚いております。この1年を振り返ると、県議就任直後の定例会で一般質問の機会を得たことがいちばん印象に残っております。と言いますのも、市議会議員時代は定例会毎に自らの意思で一般質問できましたが、県議会の場合は会派の規模（人数）によって質問人数が割り振られるため、個人が自由に一般質問を行うことはできません。私なりにこれまでの様子を伺い得た結論として、1年に1回のペースで、1期4年間では合計4回程度の一般質問ができると理解しました。ただし、1年ごとに会派内で出番を調整するため、必ずしもぴったり1年間隔ではありません。実際私の場合、昨年9月に一般質問をさせて頂きましたが、次回は今年12月の予定です。正直9月定例会に照準を絞って準備を進めていたがゆえに多少拍子抜けしましたが、気を取り直して今から12月定例会に向け、より多くの皆様の声や、遠野市が抱える課題をしっかりと把握しながら、一般質問のテーマを絞り込んでいきたいと思っております。

次に印象深かったのは、定例会以外の活動、特にもいわゆる「議連」と呼ばれる特定の課題、目的のために活動する県議集団での活動の多さです。国際交流、リニアコライダー、科学技術、消防防災、文化・スポーツ、保健医療、各地域並びに各種産業振興など、約30種類にも及ぶ議連のほぼ全てに私が加入したことはvol.1でご報告したとおりですが、いざ活動が始まると研修や現地調査などで取られる時間が半端なく、毎日のように議連活動に出席するために走り回っていると言え少々大げさかもしれませんが、あながち嘘とも言い切れないような状況です。更には行政や地域、各種団体などの行事も含めれば、1年間で個人的な時間を取れるのはごくわずかと言っても過言ではないと思います。それでも他の選挙区における同僚議員からは、「遠野選挙区は自治体が遠野市だけだが、複数の自治体にまたがった選挙区の場合、自治体ごとに案内を頂くため比例して公務機会が多くなる」との事でした。私もその言葉を真摯に受け止め、「自分が一番きついわけではなく、もっと頑張らなくてはいけない」と改めて自らを奮い立たせております。9月以降は県議活動2年目に突入しますが、過去1年間の経験を活かし、さらに地域住民の声や遠野市が抱える課題、目標などを物事の判断基準の基本に据えながら、県議として単なる受け身だけでなく、自ら発信提案しながら議員活動を展開してまいりたいと思っております。今後とも皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

6年9月吉日

岩手県議会議員 はぎの幸弘

はぎの幸弘  
プロフィール

●氏名 萩野幸弘（はぎのゆきひろ） ●生年月日 昭和37年6月16日生まれ（61歳） ●血液型 A型 ●学歴 昭和50年3月遠野小、昭和53年3月遠野中、昭和56年3月遠野高普通科卒業、本年3月に近畿大学短期大学商経科（通信）卒業 ●職歴 昭和56年4月遠野市役所採用、平成2年6月岩手アパレル(株)入社、平成11年9月(株)遠野（あえりあ遠野）開設準備室出向（5年間勤務）、平成23年11月岩手アパレル(株)代表取締役就任（現在に至る） ●主な経歴 遠野市防火管理者協議会会長、釜石地区法人会副会長（遠野支部長）、釜石地域雇用開発協会理事、岩手県社会保険協会理事、遠野市議会議員（3期12年）

# 岩手県議会6月定例会

# 補正予算など14議案を承認・可決

岩手県議会6月定例会が6月21日(金)から7月4日(木)までの14日間にわたり行われました。主な議決内容としては、補正予算(第1号)として家畜伝染病予防費5億5,000万円、補正予算(第2号)として石川県能登半島地震の救助費972万円のほか、合計7事業費19億7,700万円余ほか全14議案がそれぞれ原案承認・可決されました。

また、7月2日(火)には常任委員会が開かれ、私が所属する総務委員会の所管部署(政策企画部、総務部、復興防災部、ふるさと振興部、ILC推進局、出納局、議会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、警察本部)について、慎重審議のうえ各議案とも全会一致で可決しました。



## 主な議案と内容

議案第1号 令和6年度一般会計補正予算(第1号)

### 家畜伝染病予防費5億5,000万円 専決処分(R6.5.28)

県内で家畜伝染病「豚熱」が発生したため、防疫措置に要する経費を計上

議案第2号 令和6年度一般会計補正予算(第2号)

### 救助費972万円

能登半島地震に係る職員派遣等に要する経費

### 被災農業者緊急支援事業費補助7,700万円

大雪により被害を受けた農業者に対し、農業用施設等の再建等に要する経費を補助

### 水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助5,415万円余

強風等により被害を受けた漁業協同組合に対し、養殖施設等の復旧等に要する経費を補助

### 水産業復興緊急支援対策事業費補助2,290万円余

強風等により被害を受けた漁業協同組合に対し、養殖施設等の復旧や養殖用種苗の生産に要する経費を補助

### 経営者保証非提供促進資金貸付金2億7,091万円余

中小企業者の事業の発展を後押しするため、国の新たな制度と連動した経営者保証を不要とする融資に係る貸付原資の一部を、金融機関に預託しようとするもので、融資枠10億円、貸付限度額8,000万円、貸付期間及び利率  
①3年以内:年1.9%以内 ②3年超10年以内:年2.1%以内 とするもの。

### 漁港災害復旧事業費12億2,150万円

被災した漁港施設や海岸保全施設の復旧に要する経費

### 湾港災害復旧事業費3億2,089万円

被災した湾港施設の復旧に要する経費



能登半島地震で被災した家屋



今年2月の高波で倒壊した防波堤(釜石市唐丹漁港)

## 常任委員会の主な内容

- 議案第1号 令和6年度一般会計補正予算(第1号)の専決処分に関し承認を求めることについて
- 議案第2号 令和6年度一般会計補正予算(第2号)
- 議案第4号 岩手県県税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて
- 議案第7号 過疎地域等における県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第8号 特定復興産業集積区域における県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第9号 地方活力向上地域における県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第11号 住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例

全14議案のうち、私が所属する総務委員会に付託された議案は左記のとおりです。すべて満場一致で可決されました。



## 常任委員会活動レポート

常任委員会とは、常時設置されている委員会で、県の執行機関（知事や教育委員会等の行政委員会）に対応するため5つの委員会（総務、文教、環境福祉、商工建設、農林水産）が置かれています。私は総務委員会に属し、副委員長を務めさせて頂いております。

## BRT、ILC関連企業、仙台市役所建替えの各取組を調査

5月15日（水）から16日（木）にかけて、私が副委員長を務める総務委員会のメンバー10名と県職員執行部7名の合計17名で東北ブロック調査に行ってきました。行先は宮城県気仙沼市、白石市、仙台市の3か所で、気仙沼線の鉄道代替交通のBRTの取組やILC関連企業の取組、仙台市役所本庁舎建て替えの取組を調査しました。いずれの取組も岩手県の実情にも関連する内容であり、とても参考になりました。尚、それぞれの視察内容は以下のとおりです。

### 気仙沼線におけるBRTの取組



BRT車両

BRTの説明をする  
JR東日本気仙  
沼統括センターの柴田所長

BRT車両の  
フロント側

東日本大震災津波で被害を受けたJR気仙沼線を「早期に安全で利便性の高い輸送サービスを提供する」、「鉄道より低コストで震災復興に貢献する」という2つの観点から、BRT（バス・ラピッド・トランジット：bus rapid transit=バス高速輸送システム）による復旧を行うことになり、2012（平成24）年8月より暫定運営を開始し12月から本格運営が開始されました。

現在は、特定の条件下で無人運転が可能な「レベル4」に対応した車両1台が、宮城県内の柳津―陸前横山間4.8キロメートルで東北運輸局から初めて認可されています。最高速度は日本初の60キロメートルで、同区間では2メートルごとに敷設された磁気マーカート、車両の磁気センサーで自車の位置を特定することで、正確な自動運転を可能としています。JR東日本は気仙沼線BRTでは、有人でのレベル4の自動運転を実施する計画で、今後レベル4の自動運転車の運転許可を申請し、営業運転の実現を目指しています。



解体が進む市役所低層棟



新庁舎の完成予想図

仙台駅西口から約1.5キロメートル離れた青葉区国分町3丁目に建つ仙台市役所の建物は1965（昭和40）年に竣工以来60年近くが経過し老朽化していました。そして平成8（1996）年に本庁舎の耐震性能不足が発覚し、その他にも庁舎の分散化など様々な課題を抱えていたとのことで、その課題を解消するため、更には災害対応能力などの機能強化を図る目的で市役所本庁舎の建て替えを行うこととしました。

現在、本庁舎の低層棟・議会棟・噴水広場等に係る外構部分の先行解体を行っており、最短のスケジュールでは令和9年度に1期工事（本体部分）を完了し、令和10年度に供用開始する目標です。また、令和12年度に2期工事（外構部分）を完了することを目標としているとの事です。現在、岩手県庁舎も建て替えに関し様々な案が浮上していることから、今後の議論や検討を進めるうえで、とても参考になりました。

### ILCに係る加速器関連産業の取組

株式会社トーキンは、電気部品・電子部品を製造販売する企業であり、素材から製品に至るまで社内で一貫生産できることを強みとしています。また、加速器用の電磁石及び周辺機器の設計・製造・検査・設置工事に係る一連の事業も行っており、高エネルギー加速器研究機構、理化学研究所、日本原子力研究開発機構、東北大学（次世代放射光施設NanoTerasu：ナノテラス）など、国内の主要な加速器施設（研究所及び大学）に納入実績があります。同社が開発した耐熱性、信頼性の高い磁気回路は小惑星探査機「はやぶさ2」のイオンエンジンにも搭載されています。



株式会社トーキンの片倉社長より、業務内容の説明を受ける



製造過程は撮影禁止の為、屋外にて社屋をバックに総務委員会メンバーでの一コマ

### 仙台市役所本庁舎建替の取組

仙台市は、人口100万人以上を有する東北地方最大の都市であり、政治と経済の中心地でもあります。大都市でありながら自然と調和した「杜の都」として知られ、市内を流れる広瀬川、そしてケヤキ並木といった美しい自然が豊富です。

## バイオ炭活用、行政サービスのDX化、介護サービスのDX推進の各取組を調査

7月18日（木）から19日（金）にかけて、県北と青森県内に現地調査に行ってきました。行先は久慈市、八戸市、青森市の3か所で、バイオ炭の活用によるSDGsの取組や行政のデジタル化の取組、介護サービスにおけるDX推進の取組を調査しました。山林資源の活用や住民の行政サービス向上或いは介護が必要な方のリハビリに関するICTを活用した効率化等、岩手県はもとより遠野市にのり実情にも参考となる充実した視察となりました。尚、それぞれの視察内容は以下のとおりです。

### バイオ炭活用によるSDGsの取組

久慈市の有限会社谷地林業様は、大正5年に木炭製造業として創業以降、素材生産や育造林、チップ製造、そして建設事業へと事業拡大をしており、100年以上地元久慈市山形地域の産業と雇用を創出している会社です。地域の豊富な森林資源を活用し、持続可能な循環型社会形成の実現に向けて積極的に取組を進めており、令和元年度には東北経済産業局主催の東北再生可能エネルギー利用拡大大賞において、最優秀賞を受賞しています。



木炭部門担当者から説明を受ける委員会メンバー



谷地社長（前列中央）を囲んでの記念撮影、因みに栃乃花関は一卵性双生児の兄にあたるの事



密閉式炭化ユニット

同社では、活用の難しい枝葉などの資源が未活用のまま林地残材とされることを課題と認識し、その解決に向け林地残材を炭化した「バイオ炭」を生産し、新たな価値を創出する取組を行っています。バイオ炭のメリットとしては、①土壌改良剤に利用可能、②温室効果ガス削減（残材からのCO<sub>2</sub>発生予防）、③炭素貯蓄によるJクレジット※の創出、④各種炭素質材として供給が可能、などが挙げられます。本市も約8割が森林であり、森林資源を活用した取組のヒントになると感じました。

※J-クレジットとは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO<sub>2</sub>等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO<sub>2</sub>等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

### 行政サービスDX化の取組



質問や意見交換をする  
はぎの幸弘



八戸市の担当職員からの説明を熱心に聞く委員会メンバー

八戸市では令和4年4月にデジタル推進室を設置し、市民サービスや行政のデジタル化を加速させる取組を始めています。令和5年2月には市民が暮らしやすさを実感できるデジタル社会の形成を趣旨とした「八戸市デジタル推進計画」を策定し、令和7年度までの3年間にわたり、市民サービスや行政事務のデジタル化、行政手続きのオンライン化等、様々な取組を進めています。デジタル化は必要な取組ではありますが、DX化を急ぐあまり事務手続きが煩雑化し、逆にサービス低下につながる事の無いよう、慎重な取組もまた必要であると感じました。

### 介護サービスDX化の取組

株式会社ケアスマイル青森は平成22年に設立され、リハビリ特化型・短時間デイサービス、訪問介護リハビリステーション、居宅介護支援事業所、自立訓練宿泊施設、就労継続支援B型・機能訓練事業所、グループホームなど、多岐にわたるサービスを提供しています。同社はICTを活用した効率的なケアモデルの導入を進めており、特に同社が発育・発達学の知見を基に開発した「4MS」は、TOHOKU DX大賞2023製品・サービス部門 選考委員会特別賞を受賞するなど、売上高、営業利益の大幅増加だけでなく、利用者の満足度や労働生産性の向上、職員のキャリアアップにも貢献しています。4MSは、要介護者の運動機能を評価し、最適な機能訓練計画と身体機能改善のためのエクササイズメニューを自動提案するシステムで、熟練者や未経験者を問わず誰が操作しても安定且つ質の高いサービスの提供が可能です。



施設の全景



大里代表から取組の説明を受ける委員会メンバー



大里代表（右から5人目）らを囲んでの一コマ

その他の活動レポート

国道107号線の整備促進を目指す

7月21日(日)大船渡市で第1回決起大会開催



大会決議宣言を読み上げる  
けせんロードネット女性の会の金野ヨシ子会長

国道107号線は、大船渡市、陸前高田市、住田町の気仙地域から遠野市を経由し北上市、奥州市、花巻市を結ぶ幹線道路であり、地域連携や多様な交流促進による自律的な社会形成を図る上で重要な路線です。しかし、急カーブや急勾配、峠部の路面凍結など、安全で安心な通行を阻害する要因が多く残されており、幹線道路としての改良工事は極めて重要な課題となっています。こうした中、県が国道107号線の大船渡市と住田町間に位置する白石峠区間で新トンネルの整備計画をまとめ事業化したことは関係自治体及び住民にとっては大変喜ばしいニュースであり、取組の加速化に弾みがついた朗報と言えるでしょう。さらに岩手県においては、令和3年6月に大船渡市と遠野市を結ぶ国道107号及び高規格道路としての役割が期待される構想路線である(仮称)大船渡内陸道路を、広域道路ネットワーク路線に位置付けた新広域道路交通計画を策定しています。この計画を実現に結び付けるべく、7月21日(日)に大船渡市民文化会館(リアスホール)に沿線自治体関係者が集まり、一般国道107号(大船渡・遠野間)整備促進並びに(仮称)大船渡内陸道路高規格化実現期成同盟会(以下「同盟会」という)の総会と第1回決起大会が開催され、私も顧問として出席させていただきました。11時から会場のマルチスペースで同盟会の総会が開かれ、新たに奥州市、花巻市、奥州商工会議所、北上商工会議所、花巻商工会議所の入会が承認されたほか、役員選出では会長の淵上大船渡市長ほか副会長2名、監事2名が再任されました。13時30分からは同会場の大ホールで第1回決起大会が開催され、国土交通省東北地方整備局の木村康博道路部長の基調講演のほか大会決議宣言や決議手交などが行われ、最後に会場参加者全員で頑張ろう三唱を行いました。道路や橋りょうは、当然ながら私たちの日常生活に欠かせない大切なインフラ(基盤)です。四国四県に匹敵する広大な面積を有する岩手県にあって、これらの生活インフラ整備は喫緊の課題だと私も認識しており、今後もこれらに関する地元のご要望を県政に反映させるべく自分も更に努力しなければと改めて誓った1日となりました。



沿線自治体の長と来賓の前で頑張ろう三唱の首頭を取る大船渡商工会議所の米谷春夫会長

いわて県内各港湾の有効活用を目指して

港湾議員連盟の県外視察に参加

7月9日(火)から11日(木)まで2泊3日の日程で岩手県議会港湾議員連盟の県外港湾視察に参加してきました。初日は静岡県の清水港に行き、日の出地区再開発事業や新興津コンテナターミナルを視察しました。2日目は神奈川県横浜港に移動し、南本牧ふ頭コンテナターミナルやコンテナバージなどを視察し、3日目には横浜港の新港ふ頭客船ターミナルを視察しました。

本県の主要な港は北から久慈、宮古、釜石、大船渡にそれぞれ整備されていますが、今回の視察場所と比較して十分に活用されているとは言い難く、更なる活用策を検討する必要性を感じました。また、遠野市は内陸に位置しており、港湾事業とは直接の関係はないものの、沿岸と内陸を結ぶ中間点としての優位性を生かした物流政策が取れないものか、今後も引き続き検討する必要があると感じました。



清水港の新興津コンテナターミナル  
(一部加工有)



横浜港に停泊していたダイヤモンドプリンセス号

岩手競馬振興に向け遠野馬の里を視察

岩手競馬振興議員クラブの  
有志が遠野を訪問

岩手競馬の振興を目的に組織された県議会議員の会である「岩手競馬振興議員クラブ」の有志が7月5日(金)に遠野馬の里「遠野トレーニングセンター」を訪れ、私もクラブの一員として現地で合流し、競走馬の調教や乗用馬生産の施設を視察しました。同施設では現在40頭余の競走馬を受け入れています。昨年から岩手競馬の出走馬も受け入れており、今年3月から6月までの出走は計44頭で32勝を挙げる等、輝かしい成績を残しています。今後は引退した競走馬の受け入れなど新たな事業計画もあるとのことで、施設維持のために奔走する同センターの橋田社長はじめスタッフの皆様の日頃の努力に感謝するとともに、私も地元議員として同施設を盛り上げる一助になればと感じました。



スタッフによる調教の様子



熱心に説明する  
遠野トレーニングセンターの橋田満社長

ナノテラスの利活用に向けた取り組みを実感

世界最高水準の先端大型研究施設を視察

7月17日(水)、県議会の自由民主党会派有志とともに宮城県仙台市青葉区の東北大学青葉山新キャンパス内にある高輝度放射光施設ナノテラス(Nano Terasu)を視察しました。同施設は1メートルの10億分の1というナノの世界を観察することが出来る世界最高水準の先端大型研究施設で、電子を加速器によりほぼ光の速さまで加速し、太陽光の10億倍にも及ぶとても明るい放射光というX線を発生させ、これを物質に照射することにより観察を行います。このような観察を通じて基礎化学は勿論のこと、エネルギー、材料、デバイス、バイオ、食品など様々な産業領域において幅広く利用されています。例えば新商品の開発や自社技術・製品の強みを証明したり、製造プロセス見直しの根拠取得やトラブル対応(予防)にも活用されています。民間企業や公的機関など幅広い利用があるようですが、岩手県内企業・団体の利用は少ないようですので、今後ぜひ多くの利活用を促し、岩手の経済活性化に繋げてほしいと感じました。



ナノテラスの全景



施設の説明をする  
(一財)光科学イノベーション  
センター 高田昌樹理事長



施設内にて参加者全員での一コマ

「生活インフラ整備・管理の重要性を再認識」

編集後記

近年の夏は温暖化等の影響からか遠野でも非常に暑い日が続いているほかゲリラ豪雨など異常気象ともいえるような天候が顕著になっています。台風も以前は九州地方で猛威を振った後、温帯低気圧に変わってから東北地方を通過するのが定石でしたが、最近では太平洋側から勢力が衰えずに東北地方を通過し、多大な被害を及ぼすように変わってきました。今年もお盆に入った8月11日から12日にかけて台風5号が岩手県上空を通過し、特に沿岸北部に甚大な被害を及ぼしました。遠野市内には主だった被害がなかったのが不幸中の幸いといえるでしょう。思い起こせば私が社会人1年生だった昭和56年には、8月22日午後から23日にかけて台風15号の影響で雨が降り続き、市内各地の河川が氾濫して甚大な被害が出ました。いわゆる「56台風」です。当時私は市民センターに勤務していましたが、来内川の水位が上昇して溢れ、市民体育館の地下ボイラー室が浸水したり、上郷町の猫川も氾濫して中心部の町が濁流にのみ込まれました。また、猿ヶ石川も氾濫し、松崎町光興寺の田んぼは湖のようになった事を今でも鮮明に覚えています。その後内川の上流には第二ダムが建設され、猿ヶ石側に余分な水を流すバイパスを通すなど治水対策が取られてきましたが、河川ひとつとっても県内各地にはまだまだ整備が必要な箇所が沢山ありますので、今後も県民の暮らしを守るための生活インフラ対策を県議会の場でもしっかりと議論していきたいと思っております。今後とも皆様方の特段のご指導、ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

ご意見・ご要望など  
お気軽にお寄せください

はぎの幸弘事務所

〒028-0523 岩手県遠野市中央通り5番14号  
TEL 0198 (62) 9323 FAX 0198 (66) 3233  
E-mail info@haginoyukihiro.com  
https://haginoyukihiro.com



公式ホームページはこちら